

平成28年度

予算資料



滋賀県野洲市

# 目次

◇平成28年度会計別予算(案)総括表	1
◇1. 予算規模	2
◇2. 一般会計の概要	3
◇3. 主な事業の概要	10
◇4. 予算編成過程(一般会計)	31
◇5. 歳出事業別一覧	32
◇6. 引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分) の用途について	49
◇参考資料	51
▽歳入決算額の推移(※普通会計)	
▽市税収入の推移	
▽歳出決算額の推移(性質別)(※普通会計)	
▽基金残高の推移(※普通会計)	
◇一般会計事業別説明資料	55
◇特別会計事業別説明資料	181

※「普通会計」とは、本市の場合、一般会計(介護予防支援事業費及び後期高齢者医療健康診査委託分を除く。)、地域医療振興資金貸付事業特別会計、墓地公園事業特別会計、基幹水利施設管理事業特別会計及び土地取得特別会計をいいます。

平成28年度 会計別予算(案)総括表

(単位:千円, %)

区 分	平成28年度 当初予算額(案) A	平成27年度 当初予算額 B	増減額 A-B	増減率 (A-B)/B
一 般 会 計	20,730,000	23,050,000	△ 2,320,000	△ 10.1
特 別 会 計	14,074,946	14,199,144	△ 124,198	△ 0.9
国民健康保険事業	5,732,000	5,552,980	179,020	3.2
後期高齢者医療	499,856	466,543	33,313	7.1
介護保険事業	3,826,798	3,675,624	151,174	4.1
地域医療振興資金 貸付事業	74,500	74,500	0	0.0
下水道事業	2,069,704	2,071,576	△ 1,872	△ 0.1
墓地公園事業	17,305	16,148	1,157	7.2
基幹水利施設管理事業	13,878	13,428	450	3.4
工業団地等整備事業	1,530,987	1,654,387	△ 123,400	△ 7.5
土地取得	309,918	673,958	△ 364,040	△ 54.0
合計(一般+特別会計)	34,804,946	37,249,144	△ 2,444,198	△ 6.6
水道事業会計	1,229,118	1,178,140	50,978	4.3
収益的支出	911,647	890,233	21,414	2.4
資本的支出	317,471	287,907	29,564	10.3
総 合 計	36,034,064	38,427,284	△ 2,393,220	△ 6.2

# 1. 予算規模

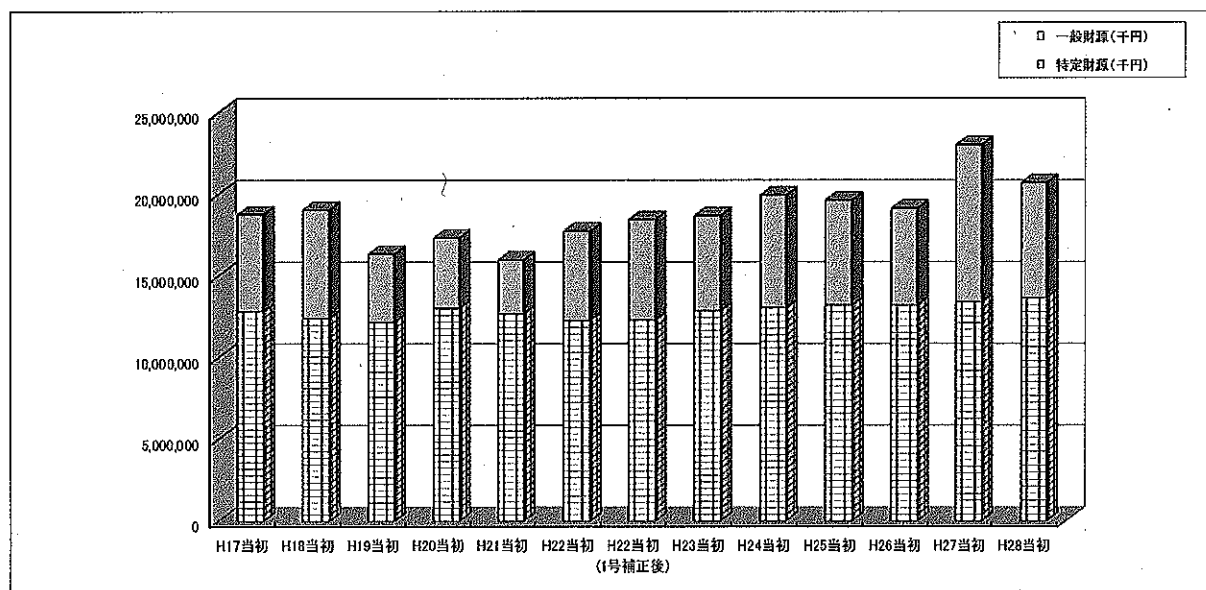
- 平成28年度の一般会計の予算規模は、207億3,000万円となり、前年度当初予算比で23億2,000万円(10.1%)の減となりました。これに9つの特別会計と1つの企業会計をあわせた総合計は、360億3,406万4千円(前年度比23億9,322万円、6.2%の減)となりました。

## 【予算規模の状況】

(単位:千円)

		歳入総額	歳出総額
平成28年度当初予算(案)額	(A)	20,730,000	20,730,000
平成28年度当初要求額	(B)	18,511,371	21,884,979
平成27年度当初予算額	(C)	23,050,000	23,050,000
増減額	(A)-(B)	2,218,629	△ 1,154,979
	(A)-(C)	△ 2,320,000	△ 2,320,000
増減率(%)	(A-B)/B	12.0	△ 5.3
	(A-C)/C	△ 10.1	△ 10.1

当初予算規模の推移



	H17当初	H18当初	H19当初	H20当初	H21当初	H22当初	H22当初 (1号補正後)	H23当初	H24当初	H25当初	H26当初	H27当初	H28当初
予算額(千円)	18,792,000	19,067,000	16,363,000	17,354,000	16,011,000	17,760,000	18,474,385	18,712,000	19,964,000	19,658,000	19,160,000	23,050,000	20,730,000
一般財源(千円)	12,860,010	12,424,583	12,198,739	13,038,068	12,693,399	12,275,921	12,318,592	12,889,799	13,065,500	13,225,868	13,219,279	13,414,128	13,686,390
特定財源(千円)	5,931,990	6,642,417	4,164,261	4,315,932	3,317,601	5,484,079	6,155,793	5,822,201	6,898,500	6,432,132	5,940,721	9,635,872	7,043,610
一般財源比率(%)	68.4	65.2	74.6	75.1	79.3	69.1	66.7	68.9	65.4	67.3	69.0	58.2	66.0

※平成22年度については、国会審議中であったため当初予算額に子ども手当の計上を見送っているため、子ども手当を計上した1号補正後の予算額も記載しています。

## 2. 一般会計の概要

### (1) 歳入の状況

- 市税では、景気の動向や前年度実績を考慮した結果、前年度当初予算比 2.2 億円減の 82.6 億円を見積もっています。
- 地方譲与税、県税交付金等では、国が示す地方財政計画を参考に見積もっています。普通交付税は、合併算定替の段階的な縮減や前年度における法人市民税の増収による基準財政収入額の増額見込みの影響もあり、1.7 億円減の 18.9 億円を見積もっています。また地方消費税交付金は、前年度当初予算比 0.6 億円増の 8.9 億円を見積もっています。
- 国庫支出金では、地方の先駆的な取組などを支援する地方創生推進交付金を 0.1 億円見積もっています。新クリーンセンター整備事業の建設工事等の財源とする循環型社会形成推進交付金は前年度当初予算比 6.3 億円減の 2.1 億円を見積もっています。また、保育園入所者の増加見込みから、保育所運営費負担金を前年度当初予算比 0.2 億円増の 1.8 億円を見積もっています。
- 県支出金では、給付費等の歳出増加見込みから、障害者自立支援費負担金を前年度当初予算比 0.1 億円増の 2.0 億円を見積もっています。
- 繰入金では、市税や地方交付税の減額見込み等に対応する財源として、財政調整基金からの繰入を前年度当初予算比 4.0 億円増の 9.0 億円としています。工業団地等整備のための市債の返済資金として、減債基金繰入金の繰入を前年度当初予算比 2.5 億円増の 2.8 億円としています。また、その他の特定目的基金については、それぞれの基金の目的に沿って活用することとし、地域振興基金繰入金は、前年度当初予算比 1.1 億円増の 4.5 億円、公共施設等整備基金繰入金は、前年度当初予算比 0.4 億円増の 1.4 億円を繰り入れています。
- 市債では、合併特例債を新発達支援センター整備事業に 0.3 億円、博物館収蔵庫及び文化財収蔵庫整備事業に 0.1 億円、野洲駅周辺都市基盤整備事業に 1.6 億円充てています。臨時財政対策債は、前年度当初予算比 3.5 億円減の 3.5 億円を見込んでいます。

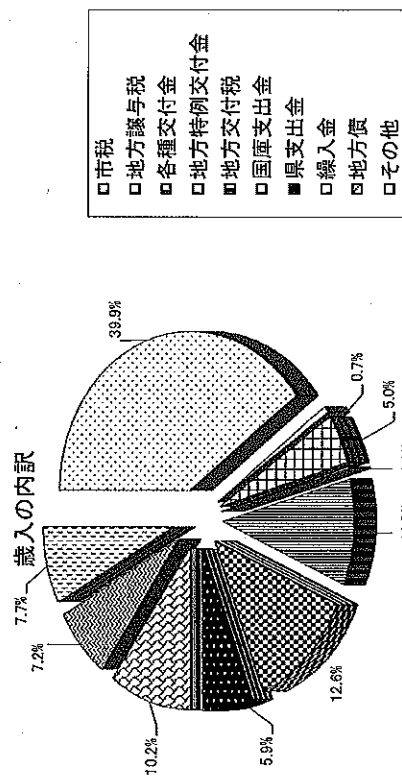
平成28年度 一般会計 当初予算(案)【歳入】比較表

(単位:千円)

	平成28年度		前年度対比		平成27年度		主な増減理由
	当初予算額 (案)	構成比(%)	増減額	増減率(%)	当初予算額	構成比(%)	
市税	8,263,637	39.9	△ 224,376	△ 2.6	8,488,013	36.8	
うち個人市民税	2,787,357	13.4	△ 8	△ 0.0	2,787,365	12.1	
うち法人市民税	1,066,620	5.1	△ 193,107	△ 15.3	1,259,727	5.5	現年課税:法人税割 1,095,032→895,451(△199,581)
うち固定資産税	3,957,380	19.1	△ 35,600	△ 0.9	3,992,980	17.3	現年課税:土地 1,145,439→1,144,313(△1,126) 家屋 1,652,663→1,651,025(△1,638) 償却資産 1,157,908→1,125,639(△32,269)
地方譲与税	140,000	0.7	0	0.0	140,000	0.6	
県税交付金等	1,035,000	5.0	120,700	13.2	914,300	4.0	地方消費税交付金 829,000→896,000(67,000)
地方特例交付金	36,000	0.2	3,000	9.1	33,000	0.1	
地方交付税	2,218,000	10.7	△ 177,000	△ 7.4	2,395,000	10.4	普通交付税 2,075,000→1,898,000(△177,000) 特別交付税 320,000→320,000(0)
国庫支出金	2,605,205	12.6	△ 568,435	△ 17.9	3,173,640	13.8	地方創生推進交付金 0→9,116(皆増) 障害者自立支援費負担金 373,390→405,497(32,107) 障害児施設給付費等負担金 22,486→47,814(25,328) 保育所運営費負担金 155,250→184,249(28,999) 子ども子育て支援交付金 21,046→85,673(64,627) 児童手当交付金 666,268→656,901(△9,367) 循環型社会形成推進交付金 850,675→213,096(△637,579) 社会資本整備総合交付金 338,916→307,472(△31,444) 集約都市形成支援事業費補助金 0→5,447(皆増)
県支出金	1,223,970	5.9	36,827	3.1	1,187,143	5.2	地域子育て支援事業費補助金 14,138→85,673(71,535) 障害者自立支援費負担金 186,695→202,748(16,053) 障害児施設給付費等負担金 11,243→23,907(12,664) 保育所運営費負担金 77,625→92,124(14,499) 国民健康保険基金安定負担金 108,681→113,665(4,984) 児童健全育成事業補助金 61,472→0(皆減) 経営体健全育成支援事業補助金 13,530→5,498(△8,032) 強い農業づくり交付金 0→37,800(皆増) 参議院議員選挙費委託金 0→28,661(皆増) 統計調査委託金 22,337→2,493(△19,844)

(単位:千円)

	平成28年度		前年度対比		平成27年度		主な増減理由
	当初予算額 (案)	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	当初予算額	構成比 (%)	
繰入金	2,109,881	10.2	1,046,216	98.4	1,063,665	4.6	財政調整基金繰入金 500,000→900,000(400,000) 減債基金繰入金 30,000→280,000(250,000) 地域振興基金繰入金 332,000→450,000(118,000) 地域医療振興資金貸付事業特別会計繰入金 74,500→74,500(0) 土地開発基金繰入金 0→260,000(増増) 土地取得特別会計繰入金 19,300→0(皆減)
地方債	1,491,900	7.2	△ 2,656,400	△ 64.0	4,148,300	18.0	ごみ処理施設整備事業債 2,005,000→409,600(△ 1,595,400) 道路整備事業債 74,100→80,800(6,700) 河川改修事業債 65,300→49,800(△ 15,500) 篠原駅周辺都市基盤整備事業債 24,400→0(皆減) 緊急防災・減災事業債 5,200→12,500(7,300)
うち合併特例債	449,900	2.2	△ 499,200	△ 52.6	949,100	4.1	ゆきはたごども園整備 680,800→163,800(△ 517,000) 野洲駅前等整備 200,600→161,500(△ 39,100)
うち臨時財政対策債	350,000	1.7	△ 350,000	△ 50.0	700,000	3.0	
その他	1,606,407	7.7	99,468	6.6	1,506,939	6.5	保育所使用料 133,378→147,515(14,137) 私立保育所保護者負担金 145,151→190,632(45,481) 幼稚園使用料 81,213→75,648(△ 5,565) ごみ収集手数料 90,038→113,629(23,591)
歳入合計	20,730,000	100.0	△ 2,320,000	△ 10.1	23,050,000	100.0	
うち一般財源	13,686,390	66.0	272,262	2.0	13,414,128	58.2	



## (2) 歳出の状況

- 人件費では、前年度当初予算比で 1.2 億円の減となり、歳出全体の約 2 割を占めています。
- 扶助費では、障がい者給付費等の増加が見込まれることから、障がい者自立支援給付費等が前年度当初予算比 1.1 億円増の 9.0 億円となっています。また、保育園入園者数の増加が見込まれることから、保育園委託料が前年度当初予算比 0.7 億円増の 6.0 億円となっています。全体として、前年度当初予算比 2.2 億円の増となっています。
- 公債費では、長期債元金は返済額の増加により、前年度当初予算比 0.3 億円の増となっています。長期債利子は低金利により前年度当初予算比 0.3 億円の減となっています。
- 物件費では、新クリーンセンター長期包括運営委託料として 1.7 億円を計上しています。また、老朽化した機器の更新や情報セキュリティ強化対策のため、総合ネットワーク関連整備事業として 0.3 億円増の 0.3 億円を計上しています。
- 維持補修費では、コミュニティセンターの修繕などの費用を 0.5 億円計上しています。
- 投資的経費では、本市の直面する様々な行政課題の解決や市民サービスの向上を目的とした事業を中心に取り組んでいます。特に、歩行者等の安全対策工事などを行う野洲駅周辺整備事業に 3.6 億円を計上しています。また、老朽化した道路の修繕などを行う道路維持工事に前年度当初予算比 0.3 億円増の 1.0 億円を計上しています。
- 保険給付費の伸びが見込まれることから、国民健康保険事業特別会計への繰出金を前年度当初予算比 0.4 億円増の 3.1 億円、介護保険事業特別会計への繰出金を前年度当初予算比 0.1 億円増の 5.7 億円計上しています。また、工業団地等整備事業特別会計繰出金については、償還計画に基づき、前年度当初予算比 2.5 億円増の 2.8 億円計上しています。



平成28年度 一般会計 当初予算 (案) 【歳出】 性質別比較表

(単位：千円、%)

区分	平成28年度		平成27年度		比較		備考 (主な増減理由)
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	増減額 A-B	増減率	
義務的経費	10,290,433	49.6	10,181,314	44.2	109,119	1.1	
人件費	3,962,557	19.1	4,082,719	17.7	△ 120,162	△ 2.9	指定統計調査員報酬 17,725→1,884(△16,041) 共済組合費 453,373→432,937(△20,436)
内訳	3,568,198	17.2	3,343,418	14.5	224,780	6.7	障がい者自立支援給付費等 793,454→908,601(115,147) 福祉医療費 340,271→341,878(1,607)
公債費	2,759,678	13.3	2,755,177	12.0	4,501	0.2	保育園委託料 528,431→605,344(76,913) 長期債元金 2,451,872→2,488,920(37,048) 長期債利子 294,805→284,358(△10,447)
一般行政経費	5,527,586	26.7	5,296,948	23.0	230,638	4.4	
内訳	3,891,740	18.8	3,633,577	15.8	258,163	7.1	(仮称)野洲市民病院整備基本設計業務委託 0→54,967(皆増) 総合ネットワーク構築機器 1,919→38,377(36,458) 新クリンセンター長期包括運営委託 0→179,500(皆増) 特別支援教員賃金 47,933→60,433(12,500)
維持補修費	54,616	0.3	48,962	0.2	5,654	11.5	コメン修繕 3,000→5,000(2,000) 図書館修繕 500→2,020(1,520)
補助費等	1,581,230	7.6	1,614,409	7.0	△ 33,179	△ 2.1	新クリンセンター地域振興交付金 25,000→0(皆減) 農業振興対策事業費補助金 16,413→48,798(32,385) 湖南広域行政組合(消防事業)負担金 505,608→554,579(48,971)
投資的経費	2,468,015	24.5	5,818,718	25.2	△ 3,350,703	△ 57.6	公立こども園整備事業 702,159→172,500(△529,659) 新クリンセンター整備事業 3,189,015→771,176(△2,417,839) 道路維持工事 69,600→107,430(37,830) 河川改修事業 16,304→35,770(19,466) 雨水対策事業 142,000→104,000(△38,000) 野洲駅周辺整備事業 448,894→362,717(△86,177)
その他	2,433,966	11.7	1,743,020	7.5	690,946	39.6	
投資金・出資金	0	0.0	0	0.0	0	-	
貸付金	4,800	0.0	6,600	0.0	△ 1,800	△ 27.3	小口簡易資金預託金 6,600→4,800(△1,800)
内訳	15,506	0.1	4,742	0.0	10,764	227.0	財政調整基金積立金 1,170→2,091(921) 市立病院整備運営基金 0→10,000(皆増)
繰入金	2,413,660	11.6	1,731,678	7.5	681,982	39.4	国民健康保険事業特別会計繰入金 272,075→315,885(43,810) 介護保険事業特別会計繰入金 560,094→579,332(19,238) 工業団地等整備事業特別会計繰入金 30,000→280,000(250,000)
予備費	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0	
合計	20,730,000	112.5	23,050,000	99.9	△ 2,320,000	△ 10.1	

◆平成28年度 一般会計当初予算 (案) 【歳出】 目的別比較表

(単位：千円、%)

款	項	平成28年度 当初予算額 (案) A	平成27年度 当初予算額 B	増減額 A-B	増減率 (A-B)/B	主な増減要因 (対前年度当初予算比較)	
議会費		174,746	190,852	△ 16,106	△ 8.4		
	議会費	174,746	190,852	△ 16,106	△ 8.4	議員共済負担金 46,124→29,780 (△16,344)	
総務費		2,309,360	2,366,018	△ 56,658	△ 2.4		
	総務管理費	1,812,839	1,920,650	△ 107,811	△ 5.6	社会保険・税番号制度システム整備 32,292→39,960 (7,668) コンピュータ構築 0→6,264 (皆増) 新築センター・入庁センター整備事業 0→19,445 (皆増) 公共施設等総合管理計画整備事業委託 0→10,995 (皆増) 自治会館等施設基金補助金 5,262→24,726 (19,464) 北部合同庁舎屋根改修工事 37,000→0 (皆減)	
	徴税費	235,349	210,194	25,155	12.0	固定資産評価審議定委託 4,113→20,587 (16,474)	
	戸籍住民基本台帳費	153,241	163,075	△ 9,834	△ 6.0	個人番号カード等関連事務負担金 17,546→4,648 (△12,898)	
	選挙費	85,138	32,380	52,758	162.9	県議会議員選挙 → 参議院議員選挙・野洲市長選挙・野洲市議会議員補欠選挙・琵琶湖海浜区漁業調整委員会委員選挙・野洲川土地改良区総代選挙	
	統計調査費	4,084	21,234	△ 17,150	△ 80.8	統計調査員報酬 17,725→1,684 (△16,041)	
	監査委員費	18,709	18,485	224	1.2		
		7,021,674	7,466,542	△ 444,868	△ 6.0		
	民生費		3,564,500	3,308,911	255,589	7.7	
		社会福祉費					コミュニティバスリース料 643→3,163 (2,520) 住居確保給付金 11,060→4,000 (△7,060) 障がい者自立支援給付費等 793,454→908,601 (115,147) 臨時福祉給付金 70,450→53,253 (△17,197) 特別養護老人ホーム施設整備基金補助金 58,326→55,600 (△2,726) 介護保険事業特別会計繰出金 560,094→579,332 (19,238)
児童福祉費		3,011,112	3,733,097	△ 721,985	△ 19.3	公立こども園施設整備費 720,507→180,944 (△539,563) 民間保育所保育費 529,605→605,344 (75,739) 学童保育所指定管理料 294,762→302,081 (7,319) 子育て世帯臨時特例給付金 23,700→0 (皆減)	
生活保護費		446,062	424,534	21,528	5.1	生活保護費 386,339→407,544(21,205)	
		2,564,132	4,978,197	△ 2,414,065	△ 48.5		
保健衛生費		690,876	610,123	80,753	13.2	妊婦健康診査委託 45,022→49,796 (4,774) 市立病院整備推進事業費 0→81,852 (皆増)	
環境保全費		28,838	31,488	△ 2,650	△ 8.4	野洲市環境基本計画策定業務 3,240→0 (皆減)	
清掃費		1,844,418	4,336,586	△ 2,492,168	△ 57.5	湖濱広域行政組合(衛生事業)負担金 67,978→39,001 (△28,977) 新ウリセンタ 建設工事 3,154,680→646,380 (△2,508,300) 宗祭利用施設整備基本計画策定業務 0→10,800 (皆増)	
労働費		33,409	39,891	△ 6,482	△ 16.3		
		33,409	39,891	△ 6,482	△ 16.3	同和地区産業就労対策費 6,537→0 (皆減)	
農林水産業費		439,098	411,589	27,509	6.7		
	農業費	436,393	408,814	27,579	6.8	強い農業づくり交付金 補償補助金 0→37,800 (皆増) 農林水産事業補助金 17,170→13,395 (△3,775)	

(単位: 千円、%)

款	項	平成28年度 当初予算額 A	平成27年度 当初予算額 B	増減額 A-B	増減率 (A-B)/B	主な増減要因 (対前年度当初予算比較)
	林業費	933	1,090	△ 157	△ 14.4	
	水産業費	1,772	1,685	87	5.2	水草除去緊急対策事業委託料 1,415→1,502 (87)
商工費		403,136	153,582	249,554	162.5	
	商工費	403,136	153,582	249,554	162.5	工業団地等整備事業特別会計繰出金 30,000→280,000 (250,000) 野洲市観光物産協会運営補助金 2,790→4,967 (2,177)
土木費		1,814,931	1,520,637	294,294	19.4	
	土木管理費	34,985	33,681	1,304	3.9	地籍調査委託 5,997→7,647 (1,650)
	道路橋梁費	438,098	270,487	167,611	62.0	道路維持工事 69,600→107,430 (37,830) 土地取得特別会計繰出金 0→125,260 (皆増) 交通安全施設整備工事 29,067→19,044 (△10,023)
	河川費	170,261	197,582	△ 27,321	△ 13.8	雨水幹線工事 142,000→104,000 (△38,000)
	都市計画費	1,122,840	915,488	207,372	22.7	立地適正化計画策定委託 0→10,894 (皆増) 野洲駅前周辺整備工事 441,908→345,747 (△96,161) (仮称)野洲川北流副帯公園設計業務 0→33,565 (皆増) 下水道事業特別会計繰出金 316,267→553,164 (236,897)
	住宅費	48,747	108,419	△ 54,672	△ 52.9	永原第2団地3号棟改修工事 39,240→0 (皆減)
消防費		685,425	605,233	80,192	10.0	
	消防費	685,425	605,233	80,192	10.0	湖麗丘球行政組合(消防事業)負担金 505,608→554,579 (48,971) 消防団用無線機購入 0→12,529 (皆増)
教育費		2,534,411	2,552,282	△ 17,871	△ 0.7	
	教育総務費	467,618	477,029	△ 9,411	△ 2.0	特別支援教育等加配指導員 47,933→60,183 (12,250) 高校大学修学奨励費 5,031→3,084 (△1,947)
	小学校費	223,250	233,591	△ 10,341	△ 4.4	野洲小学校教室改修工事 5,637→0 (皆減)
	中学校費	91,530	104,112	△ 12,582	△ 12.1	中主中学校教室改修工事 6,624→0 (皆減)
	幼稚園費	505,900	493,863	12,037	2.4	私立幼稚園施設型給付費 4,335→9,132 (4,797)
	社会教育費	438,166	457,343	△ 19,177	△ 4.2	市内遺跡等調査事業費 6,000→5,500 (△500)
	保健体育費	269,442	252,992	16,450	6.5	野洲川歴史公園サッカー場人工芝張替え工事負担金 0→32,897 (皆増)
	学校給食費	538,505	533,352	5,153	1.0	給食配送業務委託 48,276→53,279 (5,003)
公債費		2,759,678	2,755,177	4,501	0.2	
	公債費	2,759,678	2,755,177	4,501	0.2	長期債元金 2,451,872→2,488,920 (37,048) 長期債利子 294,805→264,358 (△30,447)
予備費		10,000	10,000	0	0.0	
	予備費	10,000	10,000	0	0.0	
繰出合計		20,730,000	23,050,000	△ 2,320,000	△ 10.1	

### 3. 主な事業の概要

本市の総合計画のめざすべき都市像「豊かな自然と歴史に恵まれたにぎわいとやすらぎのあるまち～みんなが住みたい、住み続けたいと実感できるまちづくり～」の実現のために、6つの「まちづくりの基本目標」のもと、各種の施策を展開する中で、平成28年度については、市民が安心して安全に暮らせるまちづくりの実現に向けて、本市が直面する様々な行政課題に迅速かつ的確に対応できる予算とすることを基本としています。その重点事業の主なものとしては、次のとおりです。

- ・ 公立こども園整備事業
- ・ 特別支援教育の充実・不登校対策
- ・ 生活困窮者支援事業
- ・ (仮称)野洲市民病院整備事業
- ・ 新クリーンセンター施設整備事業
- ・ 雨水対策事業
- ・ 野洲駅周辺都市基盤整備事業

※ 財源内訳の( )は、以下のことを表しています。

(使)：使用料及び手数料、(国)：国庫支出金、(県)：県支出金

(繰)：繰入金、(諸)：諸収入、(債)：市債、(一)：一般財源

## 『豊かな人間性をはぐくむまち』

○継続【重点事業】 公立こども園整備事業： 1億8,094万4千円  
(前年度：7億2,050万7千円)

(仮称)三上こども園の整備に向けて基本設計業務に取り組みます。

また、野洲第一保育園の園舎を解体し、その跡地に「ゆきはたこども園」の駐車場を整備します。

(仮称)三上こども園整備基本設計	760万円
野洲第一保育園園舎解体等工事現場監理	450万円
野洲第一保育園園舎解体等工事	1億6,800万円
その他工事関連経費	84万4千円

財源内訳：

(繰)	500万円
(債)	1億6,380万円
(一)	1,214万4千円

○継続 児童手当： 9億3,910万（前年度：9億5,177万5千円）

《支給額》

3歳未満	:	一律 15,000円
3歳以上小学校修了前	:	第1、2子 10,000円、第3子以降 15,000円
中学生	:	一律 10,000円
所得制限世帯	:	一律 5,000円（所得や扶養親族の人数によって異なります。）

財源内訳：

(国)	6億5,690万1千円
(県)	1億4,109万8千円
(一)	1億4,110万1千円

○継続 学童保育所運営費： 3億412万6千円（前年度：2億9,632万8千円）

野洲市社会福祉協議会へこどもの家の運営を指定管理委託し、安心・安全なこどもの居場所づくりを行います。

財源内訳：

(使)	7,612万4千円
(国)	5,948万3千円
(県)	5,948万3千円
(繰)	5,000万円
(諸)	945万5千円
(一)	4,958万1千円

●拡充 児童虐待防止対策関連事業：108万3千円（前年度：14万7千円）

児童虐待に係る相談件数が年々増え続ける中、早期発見と早期対応はもとより、未然防止対策を講じるため、関係機関との連携による相談支援に加えて、一時的な養育支援等を目的として次の事業に取り組みます。

- ・子育て短期入所生活援助（ショートステイ）事業：10万5千円（前年度：10万5千円）
- ・子育て夜間養護等（トワイライトステイ）事業：4万2千円（前年度：4万2千円）

保護者の疾病や育児疲れ、育児不安等（ショートステイ対象）、保護者の仕事等（トワイライトステイ対象）の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合に、市と契約を結んだ児童養護施設等において養育を行います。

・養育支援訪問事業（ヘルパー派遣）＜新規＞： 41万4千円

育児の孤立を防ぎ、良好な親子関係を育むため、養育支援が必要な家庭のなかで、特に育児・家事援助が必要な家庭にヘルパーを派遣し、育児等について過重な負担がかかり養育者の育児ストレスにつながる前の段階において、育児及び家事援助を行います。

・幼児版初級指導者養成講座開催事業＜新規＞： 52万2千円

保育士や保健師等を対象として、「怒鳴らない子育て」（コモンセンス・ペアレンティング）の手法を指導できるトレーナーを養成し、その手法を普及することで児童虐待の未然防止を目指します。

財源内訳：

（国） 35万6千円

（県） 35万6千円

（一） 37万1千円

◎新規 保育人材バンク事業： 3万8千円

待機児童の一因である保育士不足に対応するため、市内公立・民間園の求人情報と求職者の紹介を「やすワーク」と連携して行うことにより、「潜在保育士」等（育児などにより保育の仕事から離れ、休眠状態となっている保育士資格）の復職支援を行う「野洲市保育人材バンク」事業に取り組みます。

財源内訳：

（一） 3万8千円

○継続 野洲市いじめ問題対策事業： 13万9千円（前年度：19万2千円）

野洲市で起こるいじめ防止のため専門委員会を設置し、関係機関と連携します。

野洲市いじめ問題等対策連絡協議会

野洲市立小中学校いじめ問題専門委員会

財源内訳：

（一） 13万9千円

◎新規 通学路交通安全対策推進事業： 17万1千円

通学路における児童の安全を確保するため、交通安全の点検や危険箇所における交通安全対策について検討を進めます。

財源内訳：

（一） 17万1千円

●**拡充 元気な学校づくり事業補助金：90万円（前年度：80万円）**

各学校の創意工夫の下、地域に根ざした特色ある教育活動を推進する事業に対して補助します。

財源内訳：
(一) 90万円

○**継続【重点事業】 特別支援教育の充実、不登校対策：5,860万1千円（前年度：5,257万8千円）**

《特別支援教育の充実》

障がいのある児童及び生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた教育支援を行うため、適正なコーディネーター加配や支援員の配置、巡回相談員の派遣等を行います。

《不登校児童及び生徒への支援》

不登校児童及び生徒への支援を図るため、心のオアシス相談員やスクーリング・ケアサポーターを学校に派遣して、不登校の未然防止や支援の充実を図ります。

また、不登校児童及び生徒の学校復帰を目指して、ふれあい教育相談センターにおいて適応指導教室、こころの教育相談を実施します。

財源内訳：
(国) 155万円
(県) 12万円
(一) 5,693万1千円

◎**新規 スクールソーシャルワーカー（SSW）の配置：477万円**

社会福祉に関する専門的知識を有する者を教育現場に配置し、児童・生徒の置かれている、学校・家庭・地域等の「環境」に対して関係機関等と連携し、児童・生徒の生活環境の問題解決に努めます。

財源内訳：
(国) 204万6千円
(一) 272万4千円

◎**新規 小中一貫教育推進事業：8万9千円**

中学校進学時の不登校等の中1ギャップへの対応など教育内容の充実を図るため、中主小学校と中学校の一貫教育の検討を進めます。

財源内訳：
(一) 8万9千円

○継続 学校ICT環境整備事業： 558万5千円（前年度：488万4千円）

学校におけるICT環境整備を進めるため、市内小中学校のうち各々1校をモデル校として、電子黒板やタブレット端末による授業を実践します。また、今後の本格的な環境整備に向けた検討を引き続き進めます。

財源内訳：	
（繰）	60万円
（一）	498万5千円

○新規 ブックスタート推進事業： 50万円

乳児期からの読み聞かせの大切さを理解してもらえるよう、乳幼児健診（4ヶ月児）において、乳児と保護者に絵本の読み聞かせを実施し、絵本の配布を行います。

財源内訳：	
（一）	50万円

○継続 文化振興教室開催事業： 526万8千円（前年度：591万2千円）

文化ホール及びさざなみホールにおいて、生涯学習のニーズに応じた各種教室を開催することで、誰もが気軽に文化活動に参加できる環境を整備します。

財源内訳：	
（諸）	526万8千円

○継続 スポーツ教室等開催事業： 892万5千円（前年度：907万6千円）

総合体育館、温水プール及び海洋センターにおいて、各種スポーツ教室を講師の指導により開催することで、市民がスポーツに親しむ機会と健康増進の場を提供します。

財源内訳：	
（諸）	892万5千円

○新規 全国中学校駅伝大会市町負担金： 80万円

県立希望ヶ丘文化公園で開催される全国中学校駅伝大会について、開催費用の一部を負担します。

財源内訳：	
（一）	80万円



## 『人とひとが支え合う安心なまち』

### ○継続 扶助費

障がい者自立支援費

9億860万1千円

(前年度：7億9,345万4千円)

財源内訳：

(国) 4億5,331万1千円

(県) 2億2,665万5千円

(一) 2億2,863万5千円

福祉医療助成費

3億6,009万7千円

(前年度：3億5,339万8千円)

財源内訳：

(県) 9,577万6千円

(諸) 5,636万6千円

(一) 2億795万5千円

生活保護費

4億754万4千円

(前年度：3億8,633万9千円)

財源内訳：

(国) 3億265万6千円

(県) 310万5千円

(一) 1億178万3千円

### ○継続【重点事業】 生活困窮者支援事業： 714万8千円

(前年度：1,807万8千円)

経済的困窮もしくは社会的孤立により、生活困窮状態に陥っている人を対象にパーソナル・サポートサービス事業の取組を基本とし、就労支援や家計相談支援を行うなど、市役所の総合力で相談者の発見、生活再建支援を実施します。

学習支援事業については、学校に配置するSSWを活用することで、教育と福祉の連携による支援体制の強化を図ります。

自立相談支援事業（やすワーク含む）

住居確保給付金支給事業

家計相談支援事業

学習支援事業

財源内訳：

(国) 490万5千円

(繰) 2万円

(一) 222万3千円

○継続 市債権管理事業： 180万6千円（前年度：149万円）

市の所有する非強制徴収公債権及び市債権を効率的かつ効果的に管理するため、野洲市債権管理条例等に基づき債権の管理体制及び手法の整備を図ります。

財源内訳：

(一) 180万6千円

◎新規 野洲市くらし支えあい条例（案）関連事業： 170万4千円

市民がより一層安心して暮らせるまちづくりを実現するため、野洲市くらし支えあい条例（案）を制定し、市民や事業者への周知等を行います。

財源内訳：

(県) 170万4千円

◎新規 認知症施策推進事業＜介護保険事業特別会計＞： 51万2千円

認知症になっても住み慣れた地域で自分らしく生活できるよう、早期に認知症の診断を行い、速やかに適切な医療・介護等につなぐ、認知症初期集中支援推進事業を実施します。

財源内訳：

(国) 16万3千円

(県) 8万1千円

(一) 26万8千円

◎新規 高齢者支えあい拠点・終活仕組みづくり事業： 80万円

地域の相談拠点をつくり、地域に暮らす高齢者等の見守り、財産管理、成年後見、遺言等の相談から看取りや死後事務委託手続までをワンストップで受け止めるスムーズな互助の仕組みづくりと法的サポートを推進します。

財源内訳：

(国) 40万円

(一) 40万円

○継続 臨時福祉給付金給付事業： 5,325万3千円（前年度：7,045万円）

国の制度に基づき、消費税率の引上げに際し、低所得者に与える負担の影響に鑑み、軽減税率などの負担軽減策が講じられるまでの暫定的な措置として平成26・27年度に実施した臨時福祉給付金給付事業を継続して実施します。また、1億総活躍社会の実現に向け、賃金引上げの恩恵が及びにくい低年金受給者の所得全体の底上げ等を図るため、臨時福祉給付金の対象者のうち、障害基礎年金または遺族基礎年金を受給している人（年金生活者等支援臨時福祉給付金（低所得者の高齢者向け）の支給対象者を除く）に年金生活者等支援臨時福祉給付金を支給します。

臨時福祉給付金（簡素な給付措置） 1,950万円

年金生活者等支援臨時福祉給付金（低所得の障害・遺族基礎年金受給者向け） 1,329万円

財源内訳：

（国） 5,325万2千円

（一） 1千円

◎新規 湖南地域重症心身障害者通所施設整備事業： 132万9千円

湖南圏域の重症心身障害者の通所施設は、平成31年度に利用可能な受入数が不足するという調査結果が出ています。このことから、その年度に施設が開設できるよう、圏域4市が民間（法人）に施設整備費の支援を行うことにより、民間事業所の参入を促進します。今回の整備予定地は、草津市内を進めることとします。

平成28年度は、圏域4市が基本設計費用を助成します。なお、用地は、草津市が提供することとしています。

財源内訳：

（一） 132万9千円

○継続 相談支援の体制整備：3,404万5千円（前年度：3,505万9千円）

障がいのある人やその家族等が身近に相談できる拠点を昨年新たに市内に整備しましたが、計画相談支援の必要件数からすれば、市内の特定相談支援事業所が不足するため、新たな事業所の事業参入の促進を引き続き図ります。

湖南地域（精神障がい者）地域活動支援センターI型事業運営委託料

：1,600万円、うち野洲市負担金：287万4千円

（前年度1,600万円、うち野洲市負担金：288万7千円）

障がい者相談支援事業委託料：1,804万5千円

財源内訳：

（国） 98万8千円

（県） 49万4千円

（繰） 1,000万円

（諸） 1,312万6千円

（一） 943万7千円

◎新規 新発達支援センター及び人権センター施設整備事業： 3,586万1千円

同和対策事業の一般施策化に伴い廃止する野洲地域総合センターを有効活用して、新発達支援センター構想を具現化する新発達支援センターの施設整備及び人権センターの施設改修を行います。

平成28年度は、施設改修・増築等の実施設計を行うとともに、関連施設の解体工事を行います。

財源内訳：

(債) 3,370万円

(一) 216万1千円

○継続 発達支援事業： 127万2千円（前年度：127万円）

来所や電話による相談や巡回発達相談事業に加え、保育所等訪問支援事業や、乳幼児期の発達相談の一元化によりその内容を充実し、乳幼児期から成人期までの発達に支援を必要とする人とその家族や支援者に対する相談支援を実施します。また、新規に障害児計画相談事業を開始し、障害児通所サービス利用者等に対して障害児支援利用計画を作成し、総合的に支援します。

財源内訳：

(国) 7万円

(県) 3万7千円

(一) 116万5千円

○継続 地域医療体制整備補助事業： 1億1,320万2千円

(前年度：1億1,590万3千円)

地域医療の中核病院として、地域の医療の充実、医療提供体制の整備を促進し、市民の健康保持を図るため、特定医療法人御上会（野洲病院）に対して補助を行います。

財源内訳：

(一) 1億1,320万2千円

○継続【重点事業】(仮称)野洲市民病院整備事業：8,185万2千円

(前年度：101万2千円)

本市の地域医療サービスの継続に向けた中核的医療拠点として、(仮称)野洲市民病院の整備を進めます。

平成28年度から平成29年度にかけて基本設計を行います。

【債務負担行為】平成28年度～平成29年度：1億864万円

財源内訳：

(一) 8,185万2千円

◎新規 妊産婦包括支援事業：648万2千円

核家族化や地域のつながりの希薄化等による妊産婦等の妊娠、出産及び子育てに関する不安や負担を軽減するため、次の事業に取り組みます。

・妊産婦支援事業<新規>：411万7千円

妊産期から子育て期に亘るまでの総合的な相談支援を行います。また、保健師等の専門職がすべての妊産婦等の状況を継続的に把握し、必要に応じて関係機関と連携して支援プランを作成します。

・産後ケア事業<新規>：181万9千円

家族等から産後の援助が受けられない母子を対象に、医療施設等の空きベッドを利用し、デイケア、ショートステイ型により、実施する事業です。

心身の安定と育児不安を軽減し、産後も安心して子育てができるよう、委託先(野洲病院を予定)の病院等で育児サポートや心身のケア、休養の機会を得るなどの支援を行います。

・産前・産後サポート事業<新規>：54万6千円

同じ悩み等を有する妊産婦に対して、個別・集団形式で相談支援を行います。また、マタニティサロン・出産準備教室・育児サロン・個別健康相談を引き続き実施します。

財源内訳：

(国) 255万3千円

(県) 137万2千円

(一) 255万7千円

●拡充 保健事業費（各種検診等）： 3,282万1千円

（前年度：3,645万7千円）

生涯にわたり健康を維持できるよう健康相談、健康教育、がん検診、訪問指導等を実施します。また、乳がん・子宮がん検診に係る無料クーポン券を配布します。

平成28年度からは新たに肺がん検診を始めます。

検診の受診促進を図り、がんの早期発見に努めます。

財源内訳：

（国）	10万7千円
（県）	296万5千円
（諸）	566万円
（一）	2,408万9千円

○継続 野洲市消防団（篠原分団）詰所移転事業： 3,733万1千円

（前年度：2,455万2千円）

野洲市消防団（篠原分団）詰所の移転に向け、建築工事に取り組むことにより、消防団を中核とした地域の防災力及び機動力の向上を推進します。

工事請負費	3,488万4千円
工事監理委託料等	244万7千円

財源内訳：

（債）	2,780万円
（一）	953万1千円

◎新規 消防団用無線整備事業： 1,284万5千円

湖南4市で大規模災害時の通信手段の確保のために、4市共通のMCA無線の導入を図り広域での対応に備えるとともに、火災発生時など消防団活動を円滑に進めるため簡易無線機を導入します。

MCA無線機導入	755万8千円
簡易登録局無線機導入	528万7千円

財源内訳：

（債）	1,250万円
（一）	34万5千円

◎新規 中学生消防クラブ活動事業： 33万7千円

次代を担う青少年に消防活動の重要性を周知し、自らのまちを自らが守る意識を醸成するため中学生消防クラブを結成します。

財源内訳：

（繰）	30万円
（一）	3万7千円

## 『地域を支える活力を生むまち』

### ○継続 多面的機能支払交付金： 7,546 万円（前年度：7,779 万 6 千円）

農業者と非農業者が共同で、または農業者が単独で取り組む農地や農業用施設の保全活動及び農村環境向上のための活動を支援します。

財源内訳：

（県）	5,732 万 6 千円
（一）	1,813 万 4 千円

### ○継続 環境保全型農業直接支払交付金：4,998 万 2 千円（前年度：5,020 万円）

地域の環境を保全するとともに、特色ある地域農産物の生産を拡大するため、環境こだわり農業や環境保全に取り組む農業者を支援します。

財源内訳：

（県）	3,760 万 2 千円
（一）	1,238 万円

### ○継続 機構（農地）集積協力金： 1,480 万円（前年度：1,507 万 5 千円）

農業の競争力・体質強化を図り、持続可能な力強い農業を実現するため、県農地中間管理機構を通じた農地集積化に対して「機構集積協力金」を交付します。

財源内訳：

（県）	1,480 万円
-----	----------

### ◎新規 農業振興地域整備計画策定業務： 400 万円

将来にわたり市域の農用地の効率的な利用の促進を図りつつ、農用地を保全し、農業振興地域の整備に関する施策を計画的に推進するため、整備計画の全体見直しを行います。

財源内訳：

（繰）	200 万円
（一）	200 万円

◎新規 水田野菜生産拡大推進事業補助金： 18万円

水田の利活用と野菜自給率の向上を促すため、新たに又は拡充して水田で野菜を生産する取組みに対して補助金を交付します。

財源内訳：

(一) 18万円

◎新規 地域資源を活用した農産物等販路拡大事業： 248万5千円

農産物のブランド力の向上のため、大都市圏でのプロモーションや農村観光イベントを実施することにより都市住民の集客を図るとともに、農産物の販路拡大を行います。

財源内訳：

(国) 124万2千円

(一) 124万3千円

◎新規 (仮称) 野洲市観光振興指針策定業務： 60万6千円

商工業振興指針の見直しと合わせ、市民観光を軸に農商工連携を目指した観光指針の策定を行います。

財源内訳：

(国) 30万3千円

(一) 30万3千円

◎新規 創業者支援事業補助金： 50万円

新たな事業の創出を促進し、産業の振興を図るため、商工会が行う女性を対象とした創業者支援事業に対して経費を補助します。

財源内訳：

(国) 25万円

(一) 25万円

○継続 中小企業利子補給金： 404万7千円 (前年度：605万5千円)

市内で営業する中小企業者が市の定める融資制度を利用した場合、その支払利息の一部を補給します。

《 対象者 》 野洲市内で事業を営む個人  
野洲市に住所を有し事業を営む法人

《 利子補給率 》 利子補給率：0.4%

財源内訳：

(一) 404万7千円



## 『美しい風土を守り育てるまち』

### ○継続【重点事業】 新クリーンセンター施設整備・運営事業：

9億1,376万円（前年度：32億114万1千円）

平成28年10月の操業開始に向けて、引き続き新センターの建設工事を進めます。

また、新センターの運転維持管理は、長期包括運営事業で行います。

- ・建設工事関連 7億3,426万円
- ・長期包括運営事業 1億7,950万円

#### 財源内訳：

(使)	3,262万7千円
(国)	2億1,295万8千円
(繰)	1億5,000万円
(債)	4億960万円
(諸)	128万9千円
(一)	1億728万6千円

### ◎新規 新クリーンセンター余熱利用施設整備事業： 8,149万円

新クリーンセンターからの温水を利用する余熱利用施設の整備に向けて、建設予定地である現クリーンセンターの解体工事を平成29年度までの2ヶ年で行います。

また、余熱利用施設整備方針の具現化に向けた基本計画を策定します。

- ・現クリーンセンター解体工事：7,069万円（平成29年度：3億8,079万9千円）
- ・基本計画策定業務：1,080万円

#### 財源内訳：

(繰)	600万円
(債)	6,710万円
(一)	839万円

### ○継続 環境基本計画推進事業： 140万円（前年度160万円）

環境基本計画に定める、市民・事業者との協働推進プロジェクトに対する支援を行います。

#### 財源内訳：

(諸)	140万円
-----	-------

◎新規 博物館収蔵庫及び文化財収蔵庫整備事業： 1,019万2千円

博物館の収蔵スペースが少なくなっていることや上屋収蔵庫の老朽化といった課題を解決するため、収蔵庫を博物館の敷地内に整備します。敷地内に建築することで、文化財の展示等が可能となり、市民が市の財産に触れる機会が増えることから、将来への継承に資することが期待できます。

平成28年度は実施設計を行います。

財源内訳：

(債) 960万円

(一) 59万2千円

## 『うるおいとにぎわいのある快適なまち』

○継続 道路維持工事： 1億4,820万8千円（前年度：1億167万3千円）

危険度の高い箇所の修繕や整備優先度の高い箇所の整備を行うことで、健全な道路環境を維持します。

<橋梁長寿命化工事： 2,600万円>

<道路維持補修工事： 1億343万円>

- ・市道大篠原入町線
- ・市道辻町小比江線
- ・市道乙窪比留田線
- ・市道五条吉川湖岸線 他7路線

<橋梁定期点検業務： 1,877万8千円>

財源内訳：

(国) 5,943万8千円

(債) 6,300万円

(一) 2,577万円

○継続 交通安全施設整備事業： 3,572万2千円

(前年度：3,456万1千円)

通学児童・生徒をはじめとする歩行者等の安全確保を図り、道路安全施設等の適正な維持管理及び整備することにより、交通事故の減少と注意喚起を図ります。

- ・市道木の下線通学路交通安全対策工事
- ・自転車道バイコロジ舗装修繕工事 他4箇所

また、野洲駅前の歩行者の安全を確保するため、行畑地先の甲賀踏切（市道三上市三宅線）の歩道拡幅に係る基本設計を実施します。

財源内訳：

(国) 715万円

(債) 1,550万円

(一) 1,307万2千円

○継続【重点事業】 雨水対策事業： 1億1,909万3千円

(前年度：1億5,310万4千円)

祇王井川第2排水区域に係る常襲的な浸水被害を解消するための雨水幹線の整備を行い、引き続き浸水被害の軽減を図ります。

《事業実施期間》

平成28～32年度 全長850m

平成28年度 延長235m

また、普通河川半田川の改修工事を実施することで、常襲的な浸水被害の解消を図ります。

財源内訳：

(国) 4,700万円

(債) 4,980万円

(一) 2,229万3千円

◎新規 大津湖南都市計画基礎調査業務： 124万5千円

野洲市・大津市・草津市・栗東市・守山市・湖南市及び県と合同で都市計画区域の見直しを進めます。

財源内訳：

(一) 124万5千円

◎新規 立地適正化計画策定業務：1,089万4千円

都市計画マスタープランの一部として、将来的な人口減少と高齢者の増加を踏まえ、持続可能な都市経営を確保するため、コンパクトなまちづくりとこれと連携した公共交通のネットワークづくりの基本的な方針を定めるための計画を平成28年度から平成29年度にかけて策定します。

財源内訳：

(国) 544万7千円

(繰) 300万円

(一) 244万7千円

○継続【重点事業】 野洲駅周辺都市基盤整備事業： 3億7,224万2千円  
 (前年度：6億4,590万7千円)

JR野洲駅周辺の賑わいの創出と安心・安全のため野洲駅北口広場の整備と南口周辺整備構想の具現化を進めます。

<南口広場>

- ・野洲駅南口周辺にぎわいづくり協議会 31万6千円
- ・野洲駅南口周辺整備(前期)基本計画策定業務 732万3千円

<北口広場>

- ・野洲駅北口広場整備事業 3億6,460万3千円

財源内訳：

(国)	1億9,305万9千円
(繰)	600万円
(債)	1億6,150万円
(一)	1,168万3千円

◎新規 (仮称)野洲川北流側帯公園整備事業： 3,356万5千円

新たな市民のスポーツ活動及び健康づくりの拠点として、野洲川北流側帯に国事業を活用して防災機能をもった運動公園の整備を進めるための基本設計に取り組みます。

財源内訳：

(繰)	3,000万円
(一)	356万5千円

○継続 コミュニティバス運行費： 5,137万7千円(前年度：3,704万5千円)

公共交通機関の一つであるコミュニティバスをきめ細かく運行することにより、地域住民の移動手段の確保及び便宜の向上を図ります。

現行バスの老朽化に伴い、安全で快適な運行の確保を図るため、新規車両に更新します。

《運行コース》

- あやめコース
- 祇王・中里コース
- 篠原コース
- 三上コース
- 中央循環コース

財源内訳：

(使)	586万7千円
(県)	208万1千円
(一)	4,342万9千円

○継続 下水道事業の地方公営企業法適化<下水道事業特別会計>

: 2,168万7千円(前年度:1,547万7千円)

下水道事業の経営基盤を強化し、長期的に安定した経営を持続していくため、平成29年度からの企業会計導入(地方公営企業法適用)に向けて整備を進めます。

平成27年度～平成28年度 固定資産評価・調査  
移行手続き(予算編成・例規等)  
平成28年度 企業会計システムの構築  
平成29年4月1日 完全移行

財源内訳:  
(使) 2,168万7千円

○継続 配水給水事業<水道事業会計>

: 1億1,375万7千円(前年度:8,448万9千円)

管路の漏水調査による有収率の向上等、給配水管の適正な維持管理を行います。また、自己水の確保に努め、清浄にして低廉な水の安全・安定供給を図るため、経年配水管の布設替事業を行います。

財源内訳:  
(一) 1億1,375万7千円

『市民と行政がともにつくるまち』

○継続 新地方公会計及び公共施設等総合管理計画整備事業

: 1,099万5千円(前年度:594万円)

市財政の効率化及び適正化等を目的とする新地方公会計と公共施設等の計画的な更新、長寿命化等を目的とする公共施設等総合管理計画を一体的に整備します。

平成28年度は、公共施設等の現況と将来の見通しを把握し、管理に関する基本的な方針等を整理して、公共施設等総合管理計画を策定します。

また、これまで進めてきた施設の統廃合を踏まえて、さらに本来の市民優先の行政サービスを提供するための公共施設の再編に取り組みます。

実施期間:平成27年度～平成29年度

平成27年度:528万2千円  
平成28年度:1,099万5千円  
平成29年度:397万5千円

財源内訳:  
(一) 1,099万5千円

○継続 社会保障・税番号制度に伴うシステム整備事業

： 3,996万円（前年度：7,164万4千円）

社会保障・税番号制度に伴う基幹系システムの改修を行い、行政運営の効率化や公正な給付と負担の確保、市民の利便性の向上を図ります。

財源内訳：

（国） 458万9千円

（一） 3,537万1千円

◎新規 野洲市行政不服審査会設置・運営事業： 7万2千円

改正行政不服審査法に基づき、市に対して審査請求がされた場合に市長が諮問する第三者機関として野洲市行政不服審査会を設置・運営します。

財源内訳：

（一） 7万2千円

○継続 野洲市入札監視委員会設置・運営事業： 7万2千円

（前年度：7万2千円）

市の入札及び契約手続における公正性の確保と透明性の向上を図るため、野洲市入札監視委員会を設置・運営します。

財源内訳：

（一） 7万2千円

◎新規 庁舎裏駐車場整備事業： 4,594万円

慢性的な駐車場不足を解消するため、駐車場整備のための用地測量を行い、用地を取得します。

また、平成29年度以降において、駐車場整備を行います。

財源内訳：

（債） 3,440万円

（一） 1,154万円

○継続 コミュニティ活動推進事業： 5,702万7千円

(前年度：3,672万6千円)

住民と行政の協働によるまちづくりの推進のため、自治会等が取り組む活動に対して補助金を交付します。

- ・自治会活動活性化補助金 1,410万8千円
- ・コミュニティ助成 1,810万円
- ・自治会館等建設事業補助金 2,472万6千円
- ・自治連合会補助金 9万3千円

財源内訳：

(県)	652万4千円
(繰)	1,200万円
(諸)	1,810万円
(一)	2,040万3千円

○継続 コミュニティセンター運営費： 6,675万2千円

(前年度：6,326万1千円)

地域コミュニティの拠点として大きな役割を担っているコミュニティセンターの管理運営について、各学区自治連合会等との協定に基づいた指定管理者制度により、より身近で親しみのある施設として市民の利用に供します。

財源内訳：

(使)	700万円
(繰)	5,000万円
(一)	975万2千円

◎新規 証明書等コンビニ交付システム関連整備事業： 1,148万8千円

住民票の写しや印鑑証明など各種証明書のコンビニ交付システムの構築を行い、住民サービスの向上と行政の効率化を図ります。

財源内訳：

(一)	1,148万8千円
-----	-----------

◎新規 野洲市総合ネットワーク関連整備事業： 3,837万7千円

「野洲市総合行政システム全体最適化計画」に基づき、老朽化した機器の更新と仮想化統合技術による情報漏洩等のリスク対策など、情報セキュリティ対策の強化を行うとともに事務の効率化を図ります。

財源内訳：

(一) 3,837万7千円

## その他

◎新規 旧三上幼稚園（桜橋会館）解体工事： 4,412万9千円

旧三上幼稚園（桜橋会館）については、市民団体の高齢者ふれあいサロンの活動の場として、近江富士自治会へ貸し付けてきましたが、市民団体の活動が廃止されること等を踏まえて、建物の解体を行います。跡地については、公募する特別養護老人ホームの候補地の一つとして予定しています。

財源内訳：

(債) 3,890万円

(一) 522万9千円

○継続 工業振興助成金： 5,000万円（前年度：5,000万円）

工業振興条例に基づき、申請のあった15企業に助成金を交付します。

交付総額 15億2,834万円

平成27年度末の交付済額 11億9,761万円

平成27年度末の未交付額 3億3,073万円

財源内訳：

(一) 5,000万円